

事業内容と信用力

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクは、投資銀行業務、証券業務および投資運用業務を中心に、企業、金融機関、政府機関、個人など多岐にわたるお客さまを対象に幅広い金融サービスを提供している世界有数の金融機関です。1869年に創業、ニューヨークを本拠地として、世界の主要な金融市場に拠点を擁しています。

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクは米連邦準備制度理事会（FRB）の監督下にある金融持株会社です。

また、「グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs（ジー・シブス）」）に指定されており、日本の大手金融機関であるみずほフィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャル・グループと同等以上の存在感を持つ金融機関です。

※右表中の区分は、パーゼル委員会が定義した区分をもとに、影響度が高いと判断されているものほど数値が高く、1〜5で表されます（5に対応する銀行は現在存在していません）。



G-SIBsとは

グローバルでシステム上重要な銀行、つまり経営危機に陥れば、世界の金融システムに大きな混乱がおよぶ恐れのある国際的な巨大銀行のことを意味します。リーマン・ショックの際、巨大な金融機関が相次いで経営危機に陥り、政府が最終的に支援することになった教訓から、主要国などの金融監督当局が、国際的な巨大銀行については、通常の銀行よりも厳しい規制を課すことで合意しました。2018年11月時点で、各国の金融監督当局で構成する金融安定理事会（FSB）によって29社が指定されています。

G-SIBs指定金融機関

5	なし	大 ↑ 影響度 ↓ 小
4	JPモルガン・チェース	
3	シティグループ ドイツ銀行 HSBC	
2	ゴールドマン・サックス バークレイズ 三菱UFJフィナンシャル・グループ バンク・オブ・アメリカ バンク・オブ・チャイナ BNPパリバ 中国工商銀行 ウェルズ・ファargo	
1	みずほフィナンシャルグループ 三井住友フィナンシャルグループ モルガン・スタンレー 中国農業銀行 バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 中国建設銀行 クレディ・スイス BPCEグループ クレディ・アグリコル・グループ ING銀行 カナダロイヤル銀行 サンタンデール ソシエテ・ジェネラル スタンダード・チャータード ステート・ストリート UBS ウニクレディットグループ	

※2018年11月末時点

財務内容

時価総額*1	約9兆8,929億円	自己資本比率*4	13.1%
総資産*2	約102兆3,407億円	総従業員数*5	36,600人
税引前純利益*3	約1兆3,690億円	発行体格付*6	A（安定的）

*1 2018年12月末時点。1米ドル=109.69円（2018年12月31日時点）で円換算。
 *2 2018年12月末時点。1米ドル=109.69円（2018年12月31日時点）で円換算。
 *3 2018年12月期実績。1米ドル=109.69円（2018年12月31日時点）で円換算。
 *4 2018年12月末時点。パーゼル3先進的規則による普通株式等ティア1比率。
 *5 2018年12月末時点。社員、顧問および派遣従業員含む。
 *6 2018年12月末時点。格付投資情報センター（R&I）の格付。

出所：ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびFSBのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

主な業務分野

投資銀行業務

事業法人、金融機関、投資ファンドや政府機関など多岐にわたる顧客を対象に、企業の合併・買収（M&A）案件、会社分割、買収防衛、事業再構築やスピンオフなどに係るアドバイザリー業務をはじめ、公募および私募の株式・債券の引受業務、また資金調達に関連するデリバティブ取引などの投資銀行サービスを行っています。

機関投資家向けクライアント・サービス（証券関連サービス）

事業法人、金融機関、投資ファンドや政府機関などの機関投資家の顧客を対象に、債券、株式、為替、コモディティ商品などの顧客取引の執行およびマーケット・メイキングを行っています。また、世界中の株式および株式関連商品市場におけるマーケット・メイキングおよび決済業務に加え、融資や証券貸借、プライム・ブローカレッジなどの株式関連サービスを機関投資家の顧客に提供しています。

投資および貸付業務

債券・株式、ローン、プライベート・エクイティおよび不動産など、さまざまな資産クラスを対象とした投資および貸付業務をザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクからの直接投資、または運営するファンドを通じた間接投資として行っています。

投資運用業務

世界中の機関投資家および個人投資家の顧客を対象に、投資運用サービスおよび主要な資産クラスを網羅する多様な投資商品を提供しています。

沿革

- 1869年** 米国ニューヨーク州においてゴールドマン・サックス創業
- 1896年** ニューヨーク証券取引所加入
- 1998年7月** 米国デラウェア州にザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク設立
- 1999年5月** 新規株式公開、ニューヨーク証券取引所に上場
- 2008年9月** FRBの規制対象となる銀行持株会社へ移行
- 2009年8月** 金融持株会社へ移行

日本における活動

- 1974年1月** 東京駐在員事務所開設
- 1983年11月** ゴールドマン・サックス証券会社東京支店設立
- 1986年2月** 東京証券取引所（正会員）加入
- 1990年6月** ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・ジャパン・リミテッド東京支店設立
- 1996年2月** ゴールドマン・サックス投信株式会社設立
- 2002年4月** ゴールドマン・サックス投信株式会社がゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・ジャパン・リミテッドの営業の全部を譲り受け、商号をゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント株式会社（投資顧問業務および投資信託委託業務）に変更
- 2006年10月** ゴールドマン・サックス証券会社東京支店の事業を承継し、ゴールドマン・サックス証券株式会社として営業開始

出所：ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。